

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月30日

【事業年度】 第5期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングス

【英訳名】 VITAL KSK HOLDINGS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 賢

【本店の所在の場所】 東京都世田谷区弦巻一丁目1番12号
(上記は登記上の本店所在地で実際の業務は下記最寄りの連絡場所で行っております。)

【電話番号】 (03)3275 - 3301(代表)

【事務連絡者氏名】 経理財務部長 高橋 喜春

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町一丁目9番12号

【電話番号】 (03)3275 - 3301(代表)

【事務連絡者氏名】 経理財務部長 高橋 喜春

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (百万円)	534,699	532,045	541,650	547,581	564,655
経常利益 (百万円)	4,964	2,099	4,608	6,178	6,632
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	2,786	1,067	3,154	3,908	4,235
包括利益 (百万円)		3,670	5,426	8,536	4,801
純資産額 (百万円)	49,838	51,195	56,264	64,088	67,566
総資産額 (百万円)	246,254	262,688	270,622	280,363	279,373
1株当たり純資産額 (円)	810.02	859.10	944.13	1,075.48	1,155.26
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額() (円)	45.51	17.71	53.23	65.95	71.96
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)					-
自己資本比率 (%)	20.1	19.4	20.7	22.7	24.0
自己資本利益率 (%)	5.6	2.1	5.9	6.5	6.5
株価収益率 (倍)	13.40		13.24	13.22	10.82
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,005	5,226	12,863	10,123	10,409
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,491	37	4,474	2,238	2,602
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	708	1,788	6,510	1,573	627
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	18,194	25,171	27,050	33,360	25,206
従業員数 (人) 〔外、平均臨時雇用人員〕	3,815 〔1,244〕	3,794 〔1,265〕	3,707 〔1,303〕	3,598 〔1,294〕	3,413 〔1,348〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第1期、第3期、第4期及び第5期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第2期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 提出会社は平成21年4月1日に株式移転により共同持株会社として設立されたため、平成22年3月期が第1期となります。

5 第2期の当期純損失は、東日本大震災の災害による損失の計上等によります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (百万円)	1,438	1,082	1,091	1,339	1,770
経常利益 (百万円)	1,149	789	808	1,048	1,180
当期純利益 (百万円)	1,138	717	777	1,019	1,150
資本金 (百万円)	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
発行済株式総数 (千株)	61,224	61,224	61,224	61,224	61,224
純資産額 (百万円)	46,490	44,908	45,330	45,638	45,054
総資産額 (百万円)	80,124	86,030	87,837	91,952	95,493
1株当たり純資産額 (円)	759.35	757.74	764.85	770.05	774.88
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	12.00 ()	6.00 (6.00)	12.00 (6.00)	14.00 (6.00)	16.00 (8.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	18.60	11.90	13.12	17.20	19.55
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)					-
自己資本比率 (%)	58.0	52.2	51.6	49.6	47.2
自己資本利益率 (%)	2.4	1.6	1.7	2.2	2.5
株価収益率 (倍)	32.80	56.82	53.75	50.71	39.86
配当性向 (%)	64.5	50.4	91.5	81.4	81.9
従業員数 (人)	3	3	3	3	43
〔外、平均臨時雇用人員〕	〔1〕	〔1〕	〔1〕	〔1〕	〔4〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 提出会社は平成21年4月1日に株式移転により共同持株会社として設立されたため、平成22年3月期が第1期となります。

2 【沿革】

年月	事項
平成20年11月	株式会社バイタルネット(現・連結子会社)と株式会社ケーエスケー(現・連結子会社)が、株式移転により共同持株会社を設立することに合意し、契約書を締結
平成21年1月	株式会社バイタルネットと株式会社ケーエスケーの臨時株主総会で、株式移転計画を承認
平成21年4月	株式移転の方法により共同持株会社「株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングス」を設立
平成21年4月	東京証券取引所市場第一部に上場
平成22年4月	株式会社V Kシェアードサービス(現・連結子会社)を設立
平成26年1月	連結子会社の株式会社井上誠昌堂と株式会社ファイネス(現・持分法適用関連会社)が合併

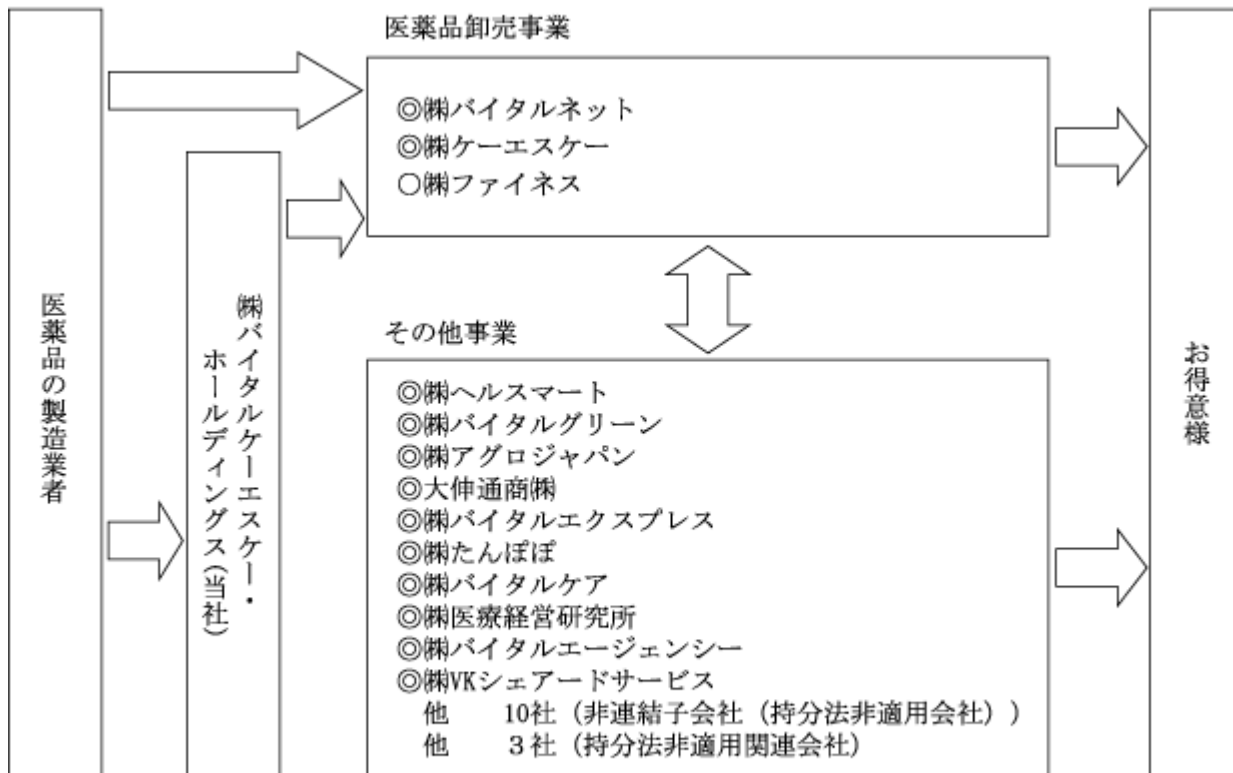
3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社22社及び関連会社4社により構成され、医薬品卸売事業及びその他事業の2部門に係る事業を主として行っており、その他事業では医薬品等の小売業、農業や動物用医薬品等の卸売業、運送業、介護サービス業、医療機関に対するコンサルティング業、損害保険代理業、不動産斡旋業、駐車場業等の事業活動を行っております。

セグメントの名称	関係会社
医薬品卸売事業	当社、(株)バイタルネット、(株)ケーエスケー、(株)ファイネス
その他事業	(株)ヘルスマート、(株)バイタルグリーン、(株)アグロジャパン、大伸通商(株) (株)バイタルエクスプレス、(株)たんぼぼ、(株)バイタルケア、(株)医療経営研究所 (株)バイタルエージェンシー、(株)VKシェアードサービス 他13社

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。

〈事業系統図〉



◎：連結子会社

○：持分法適用関連会社

➡ 商品・サービスの流れ

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事 業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
㈱バイタルネット (注2、 5)	仙台市 青葉区	3,992	医薬品 卸売事 業	100.0	<ul style="list-style-type: none"> ・当社より医薬品を仕入れております。 ・当社は契約に基づき、経営指導を行っております。 ・当社は業務委託契約に基づき、一部の業務を受託しております。 ・当社は業務委託契約に基づき、一部の業務を委託しております。 ・当社の買掛金に対して、担保を受けております。 ・当社の共同基幹システムを契約に基づき、使用させております。 ・当社は資金の借入を行っております。 役員の兼任等・・・有
㈱ケーエスケー (注2、 5)	大阪市 中央区	1,328	医薬品 卸売事 業	100.0	<ul style="list-style-type: none"> ・当社より医薬品を仕入れております。 ・当社は契約に基づき、経営指導を行っております。 ・当社は業務委託契約に基づき、一部の業務を受託しております。 ・当社の買掛金に対して、担保を受けております。 ・当社の共同基幹システムを契約に基づき、使用させております。 ・当社は資金の借入を行っております。 役員の兼任等・・・有
その他 10社					

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事 業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
㈱ファイネス	石川県 金沢市	98	医薬品 卸売事 業	2.6	<ul style="list-style-type: none"> ・連結子会社であるバイタルネットより医薬品を仕入れております。 役員の兼任等・・・無

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 特定子会社に該当します。

3 記載内容は、平成26年3月31日現在の内容を記載しております。

4 ㈱ファイネスの持分は100分の20未満ですが、実質的な影響力を持っているため持分法適用関連会社としています。

なお、当社は平成26年4月25日に㈱ファイネスの第三者割当増資を引き受け、出資比率33.4%となりました。

5 ㈱バイタルネット及び㈱ケーエスケーについては売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(㈱バイタルネット)	(㈱ケーエスケー)
(1) 売上高	280,992百万円	272,219百万円
(2) 経常利益	2,828百万円	2,606百万円
(3) 当期純利益	1,587百万円	1,514百万円
(4) 純資産額	41,576百万円	26,445百万円
(5) 総資産額	143,032百万円	128,549百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
医薬品卸売事業	2,813〔1,002〕
その他事業	600〔346〕
合計	3,413〔1,348〕

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、嘱託契約の従業員を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 臨時従業員には、パートタイマーの人員数を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
43〔4〕	45.8	0.8	7,359,122

セグメントの名称	従業員数(人)
医薬品卸売事業	43〔4〕
その他事業	
合計	43〔4〕

- 注) 1 従業員数は就業人員数(社外から当社への出向者及び嘱託契約の従業員を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 臨時従業員には、パートタイマーの人員数を記載しております。
- 3 前事業年度末に比べ、従業員数が40名増加しております。主な理由は、平成25年7月の組織変更により事業会社からの出向者が増加したことによるものであります。
- 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおり、平成25年7月より増加した従業員の平成25年4月から平成25年6月までの給与も含まれます。

(3) 労働組合の状況

一部の連結子会社に労働組合が組織されておりますが、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策等により、景気の先行きに明るさがみられるようになりました。

当社グループの主たる事業である医薬品卸売業界におきましては、国の医療費抑制策により平成24年4月の薬価改定で実質6.4%の薬価基準の引下げが行なわれたものの、高齢化の進展等により医薬品市場は堅調に推移いたしました。

このような中、当社グループにおきましては、当期から3ヵ年の第2次中期経営計画がスタートいたしました。『医薬品卸売事業において、顧客とWin-Winの関係を構築する』『地域包括ケアシステムに関連した事業に投資し、地域のヘルスケアインフラの構築に貢献する』の2つを中期ビジョンに掲げ、地域のヘルスケア・コーディネーターを目指してまいります。

平成25年7月には、本社のスリム化や効率化、ガバナンスの強化を目的に、当社、主要事業子会社、(株)VKシェアードサービスの各社管理部門を中心に組織の新設・統合を実施いたしました。また、事業子会社である(株)バイタルネットでは、平成25年9月東京都江戸川区に「城東出張所」、同年12月青森県つがる市に「つがる出張所」を開設し、より地域密着型の営業力強化を図っております。

平成26年1月には、本業の医薬品卸売事業の強化のために、グループ会社の(株)井上誠昌堂（本社：富山県高岡市）と石川県金沢市に本社を置く同業の(株)フレットが合併し、合併新会社（新社名：(株)ファイネス）が発足いたしました。また、当社と(株)ファイネスが資本業務提携契約を締結したことにより、当社グループは、主力商圏である東北・新潟エリアと近畿エリアに、事業基盤が強化された合併新会社の北陸エリアが地続きで繋がることになり、より一層の収益力の向上と事業機会の拡大が期待できます。なお、当社は平成26年4月25日に(株)ファイネスの第三者割当増資を引き受け、出資比率33.4%となりました。

さらに、ヘルスケア・コーディネート事業の一環として、サービス付き高齢者向け住宅を仙台市青葉区（住宅名：ベルハート西公園）及び兵庫県豊岡市（住宅名：四季の里とよおか）の2箇所に建築中であり、いずれも平成26年7月にオープンの予定であります。これにより、周辺医療機関との関係を強固にするだけでなく、当社グループとしての住宅事業や介護事業における新たな収益の確保が期待できます。

当連結会計年度の業績は、連結売上高564,655百万円（前年同期比103.1%）、連結営業利益3,194百万円（前年同期比115.5%）、連結経常利益6,632百万円（前年同期比107.3%）、連結当期純利益4,235百万円（前年同期比108.4%）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

医薬品卸売事業

医薬品卸売事業におきましては、前述のとおり、平成24年4月に実質6.4%の薬価基準の引下げが行なわれ、カテゴリーチェンジ（医療用医薬品の販売の比重が長期収載品から新薬創出・適応外薬解消等促進加算制度対象品やジェネリック品等に移行する現象）により長期収載品の販売が大幅に減少しました。しかし、平成22年4月の薬価改定時に試行的に導入された、前述の新薬創出・適応外薬解消等促進加算制度の対象品や新製品（先発品）の販売に注力し、販売の伸長に努めてまいりました。また、利益面では、一部のメーカーでの共同仕入による利益の獲得に努めるとともに、カテゴリーチェンジへの的確な対応として単品単価による納入価交渉にも注力してまいりました。さらに、主要な事業子会社（(株)バイタルネットと(株)ケーエスケー）では、平成24年4月より本格稼働した営業戦略システム「VKマーケティング」により、得意先別営業損益状況を基にした営業戦略を実行し、収益力の維持・向上に引き続き努めるとともに不採算先の取引改善交渉にも注力してまいりました。さらに、平成26年4月に実施された消費税増税前の駆け込み需要も販売伸長の要因となりました。また、支店業務の集約化と営業のサポート力強化を目的に、平成25年8月、主に新潟、山形、福島及び関東エリアの受注業務を担当する「お客様センター」を設置しました。

以上の結果、売上高は、549,835百万円（前年同期比102.9%）、セグメント利益（営業利益）は、2,766百万円（前年同期比120.6%）となりました。

その他事業

その他事業におきましては、動物薬及び農薬の卸売事業が好調に推移し、売上高は、14,820百万円（前年同期比111.0%）となったものの、セグメント利益（営業利益）は、340百万円（前年同期比95.4%）となりました。

（2）キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、25,206百万円（前連結会計年度は33,360百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動による資金の減少は10,409百万円（前連結会計年度の増加額10,123百万円）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益6,929百万円（前連結会計年度は6,162百万円）の計上、非資金項目である減価償却費2,213百万円（前連結会計年度は2,291百万円）の計上等の増加要因があったものの、売上債権の増加額15,553百万円（前連結会計年度の減少額5,230百万円）、法人税等の支払額3,774百万円（前連結会計年度は2,106百万円）等の減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動による資金の増加は2,602百万円（前連結会計年度の減少額2,238百万円）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出4,846百万円（前連結会計年度は505百万円）及び無形固定資産の取得による支出1,081百万円（前連結会計年度は207百万円）等の減少要因があったものの、定期預金の純減少額8,157百万円（前連結会計年度の純増加額3,042百万円）等の増加要因によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、財務活動による資金の増加は627百万円（前連結会計年度の減少額1,573百万円）となりました。これは主として、リース債務の返済による支出637百万円（前連結会計年度は597百万円）、自己株式の取得による支出785百万円（前連結会計年度は0百万円）及び配当金の支払額948百万円（前連結会計年度は709百万円）等の減少要因があったものの、長期借入による収入3,000百万円の増加要因によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年度比(%)
医薬品卸売事業	510,989	102.5
その他事業	11,676	113.8
合計	522,665	102.8

- (注) 1 金額は仕入価格によっております。
2 セグメント間の取引については相殺消去しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年度比(%)
医薬品卸売事業	549,835	102.9
その他事業	14,820	111.0
合計	564,655	103.1

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 金額は、販売価格によっております。
3 主な相手先別の販売実績の総販売実績に対する割合が10%以上に該当するものではありません。
4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

医薬品卸売業界におきましては、政府の医療費抑制策は継続するものの、新薬販売の増加や高齢者の人口増による需要増加により市場は今期同様拡大するものと思われれます。

そのような状況の中、当社グループでは、「新薬創出・適応外薬解消等促進加算」制度の趣旨や、東日本大震災の混乱の中でも医薬品を安定供給できた実績をお得意様にご理解いただき、商品単位毎の適正価格での販売をより一層強化すると共に、「V Kマーケティング」による不採算取引の改善、グループ全体での業務効率化の推進や適正人員の配置などによるコスト削減等により営業利益の確保に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成26年3月31日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 医療保険制度改革について

政府は、後期高齢者医療保険制度の廃止、医師不足の解消、新型インフルエンザ等への対応及び癌・肝炎対策の拡充等、医療崩壊を食い止めるべく新たな医療保険制度体系の実現に取り組んでおります。その内容によっては、事業環境の変化へスピーディーに対応する必要があります。

(2) 薬価基準について

当社グループの主要な取扱商品である医療用医薬品は薬価基準に記載されております。薬価基準は保健医療で使用できる医薬品の範囲と使用した医薬品の請求価格を定めたもので概ね2年に一度4月に改定されます。薬価基準は販売価格の上限として機能しております。

(3) 医薬品メーカーの価格政策に関するリスク

当社グループの主力事業である医薬品卸売事業の売上総利益の主な構成は、販売価格と仕入価格の差である売買差益と、一定期間の仕入金額や販売金額に応じて医薬品メーカーから支払われる割戻金及び販売報奨金からなります。平成22年4月に行なわれた薬価改定から「新薬創出・適応外薬解消等促進加算」という制度が試行的に導入され、今回の薬価改定でも継続されております。一部の医薬品メーカーは、新薬価制度に対応して、仕切価格の水準や割戻金・販売報奨金の支払基準を変更しました。そのこと自体や当社グループの支払基準の達成度合によっては売上総利益、引いては当社グループの経営成績に影響を与えることがあります。

(4) 納入価格に関するリスク

当社グループは販売において常に適正価格での納入を維持する努力をしておりますが、競合他社の地域戦略などを要因とした過度の価格競争が発生する可能性があります。

(5) 貸倒引当金によるリスク

貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を貸倒引当金に計上しております。そのため、今後のお得意様の財務状態の悪化等により、回収可能性が見込まれない場合は追加引当が必要となります。

(6) 投資有価証券所有によるリスク

当社グループは取引関係維持等のために取引メーカーの株式等を所有しております。時価のある株式については、個別銘柄毎に当連結会計年度末の市場価格と取得原価とを比較し、下落率が50%以上の銘柄については全て減損処理を行い、過去2年間にわたり下落率が30%以上50%未満の範囲で推移した銘柄、または、下落率が30%以上50%未満で株式の発行会社が債務超過の状態である銘柄については、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(7) 減損会計によるリスク

固定資産の減損会計は、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として当期の損失とすることとされています。このため、当社グループが減損会計適用の検討対象となり、市場環境の悪化等の要因により当社の事業所において営業活動から生ずる損益またはキャッシュ・フローが継続してマイナスになった場合や、保有する固定資産の市場価格が著しく下落した場合など、固定資産の減損会計の適用により特別損失の計上が必要となります。

(8) 情報漏洩に関するリスク

当社グループでは、個人情報の保護についての基本方針及び関連諸規程を制定するとともに、従業員教育を徹底し、保有する顧客情報は厳正な保護・管理に努めております。しかしながら、予期せぬ事態により情報の流出が発生した場合には、社会的信用の失墜や損害賠償責任、取引停止処分が発生し、業績に影響を及ぼす場合があります。

なお、上記の記載事項は、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社グループの事業等に関するリスクを全て網羅するものではないことにご留意ください。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況を表示しております。この連結財務諸表の作成に際し、連結会計年度末における財政状態、並びに連結会計年度における経営成績の金額に影響を与える事象については見積りを行う場合があります。見積りについては、過去の実績や状況及び様々な要因に基づき判断を行い、合理的と考えられる方法によって見積りを行っております。将来における実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、見積りと異なる場合があります。

主な事象は、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を貸倒引当金に計上しております。投資有価証券については、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。固定資産については、回収可能価額まで減損し減損処理を行っております。貸借対照表に計上されている繰延税金資産については、将来の課税所得を見積もり、回収可能と判断しております。賞与引当金は、支給見込額に基づき計上しております。退職給付費用及び退職給付債務は、前提条件となる割引率及び期待運用収益率を国債の市場利回り等の経済状況を勘案して決定しております。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末から989百万円減少し、279,373百万円となりました。内訳は、流動資産200,597百万円、固定資産78,776百万円であります。

流動資産の主な内訳は、現金及び預金30,263百万円、受取手形及び売掛金126,361百万円、たな卸資産28,210百万円及び未収入金13,738百万円であります。なお、受取手形及び売掛金が前連結会計年度末に比べ11,682百万円増加したものの、前連結会計年度末日が金融機関の休日に当たったため、確定期日現金決済方式（手形と同条件で期日に現金決済する方式）による支払いの実効日が当連結会計年度になったことや、設備投資等の支出により現金及び預金が前連結会計年度末に比べ、16,306百万円減少したこと等により、流動資産が6,190百万円減少しております。

固定資産の内訳は、有形固定資産34,234百万円、無形固定資産1,984百万円、投資その他の資産42,556百万円であります。なお、前連結会計年度に比べ、建設仮勘定が3,168百万円増加したこと等により固定資産が5,200百万円増加しております。

負債は、前連結会計年度末から4,468百万円減少し、211,806百万円となりました。内訳は、流動負債188,903百万円、固定負債22,903百万円であります。

流動負債の主な内訳は、支払手形及び買掛金180,669百万円、短期借入金1,950百万円及び賞与引当金1,844百万円であります。なお、支払手形及び買掛金が前連結会計年度末に比べ5,571百万円減少したこと等により、流動負債が5,682百万円減少しております。

固定負債の主な内訳は、退職給付に係る負債8,176百万円及び負ののれん3,683百万円であります。なお、長期借入金の前連結会計年度末に比べ2,100百万円増加したこと等により、固定負債が1,214百万円増加しております。

純資産は、前連結会計年度末から3,478百万円増加し、67,566百万円となりました。主な要因は、当期純利益4,235百万円の計上、退職給付に係る調整累計額の計上413百万円及び自己株式取得に伴う控除額の増加785百万円等によるものであります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの連結売上高は、主力事業である医薬品卸売事業におきましては平成24年4月の薬価改定で実質6.4%の薬価基準の引下げが行なわれ、カテゴリチェンジにより長期収載品の大幅な販売減があったものの、平成22年4月の薬価改定時に試行的に導入された「新薬創出・適応外薬解消等促進加算制度」の対象品目や新製品（先発品）の販売に注力したこと、さらに平成26年4月に実施された消費税増税前の駆け込み需要により前連結会計年度に対して3.1%増収の564,655百万円となりました。

売上総利益は、一部のメーカーでの共同仕入による利益の獲得に努めるとともに、カテゴリチェンジへの的確な対応として単品単価による納入価交渉や「V Kマーケティング」による不採算先の取引改善交渉等により売上高比率で前連結会計年度と同ポイントの7.4%となりました。なお、金額では前連結会計年度より1,023百万円多い41,709百万円となっております。

販売費及び一般管理費は、業務の効率化や人員の見直し等を図り削減に務めた結果、前連結会計年度に対して金額では594百万円の微増となりましたが、売上高比率では前連結会計年度より0.1ポイント下回り6.8%となりました。

この結果、連結営業利益は前連結会計年度に対して15.5%増益の3,194百万円となりました。

営業外収益及び営業外費用については、営業外収益では投資事業組合運用益等の減少があったものの、持分法による投資利益、受取事務手数料の受取額の増加等により、前連結会計年度より13百万円多い3,502百万円となりました。営業外費用では、投資事業組合運用損等の減少により前連結会計年度より10百万円少ない64百万円となりました。

この結果、連結経常利益は前連結会計年度に対して7.3%増益の6,632百万円となりました。

特別利益及び特別損失については、主なものとして特別利益で東日本大震災からの復興・復旧等を勘案し、見直しを行ったことによる貸倒引当金の戻入額593百万円、東京電力㈱の原子力発電所事故の受取補償金127百万円を計上いたしました。

以上の結果、連結当期純利益は前連結会計年度に対して8.4%増益の4,235百万円となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主要な取り扱い商品である医療用医薬品は、薬価基準が販売価格の上限として機能しており、この薬価基準の決定には我が国の社会保障制度とその財政状況が大きく影響を与えます。

(5) 戦略的現状と見通し

今後の見通しにつきましては、医薬品卸売業界におきましては、政府の医療費抑制策は継続するものの、新薬販売の増加や高齢者の人口増による需要増加により市場は今期同様拡大するものと思われれます。

そのような状況の中、当社グループでは、「新薬創出・適応外薬解消等促進加算」制度の趣旨や、東日本大震災の混乱の中でも医薬品を安定供給できた実績をお得意様にご理解いただき、商品単位毎の適正価格での販売をより一層強化すると共に、「V Kマーケティング」による不採算取引の改善、グループ全体での業務効率化の推進や適正人員の配置などによるコスト削減等により営業利益の確保に取り組んでまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、売上債権の増加が主要因となり、前連結会計年度末に比べ8,154百万円減少し、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は25,206百万円となりました。また、現金及び現金同等物以外に、流動資産に含まれる預入期間が3ヶ月を超える定期預金5,057百万円があります。

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

医療用医薬品は、平成26年4月の薬価改定では2.65%（消費税増税分を除くと5.64%）の薬価基準の引下げが行われました。今後も薬剤費の抑制策は継続されることが予想されます。また、平成22年4月の薬価改定から「新薬創出・適応外薬解消等促進加算」という新たな制度が試験導入されました。

このような状況の中、平成25年4月から、第2次中期経営計画がスタートしております。「医薬品卸売事業において、顧客とWin-Winの関係を構築すること」と、「地域包括ケアシステムに関連した事業に投資し、地域のヘルスケアインフラの構築に貢献すること」の2つを中期ビジョンに定め、その実現のため、グループ一丸となって次の3つの基本方針のもと、以下のとおり実践課題に取り組んでまいります。

(基本方針)

地域や顧客との一層強固な関係づくりを目指したグループ経営戦略の展開
ホールディングスのガバナンス強化とシナジーの追求
組織及びシステムの統合によるコスト削減

(主な実践課題)

グループ全体戦略

- ・地域の医薬品卸売企業の将来的な姿として、当社グループでは国の医療政策である「医療提供体制の整備」や「地域包括ケアシステム」に対応した「地域のヘルスケア・コーディネーター」を目指し、地域の病診連携や医療介護連携の重要な担い手になります。
- ・医薬品卸売事業の再編によるプレゼンスの向上とシナジーの追求を目指します。
- ・ホールディングスと主要子会社の本社管理機能を統合し、よりスリムで効率的な、かつ、ガバナンスを強化した組織にします。
- ・グループ企業群を再編し、より効率的でダイナミックなグループ運営を目指します。

医薬品卸売事業戦略

- ・営業地盤における安定的なシェアを維持するため、V Kマーケティングや顧客深耕プログラムなどの営業戦略を展開すると共に、市場の拡大が望める関東エリアでの営業力を強化します。また、物流・事務の効率化やローコスト化を図る一方、災害等への危機対応能力を備えた新物流センターの建設やコールセンターの設置等を進めます。

その他事業戦略

- ・サービス付き高齢者専用住宅事業や介護事業など地域包括ケアシステムに関連した事業等に投資し収益機会を拡大すると共に、本業の医薬品卸売事業とのシナジーも追求します。

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成26年3月31日）現在において判断したものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）の当連結会計年度における設備投資の総額は6,606百万円（無形固定資産1,082百万円を含む）であり、セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1)医薬品卸売事業

当連結会計年度における設備投資の総額は6,226百万円（無形固定資産1,076百万円を含む）であり、その主なものは次のとおりであります。

(提出会社)

平成27年9月完了予定のVKHD次期統合システム（スピード経営とプレゼンスの確保及びコストの削減を目的とした㈱バイタルネットと㈱ケーエスケーの統合システム）への投資1,266百万円（無形固定資産673百万円を含む）を行っております。

(連結子会社：㈱バイタルネット)

平成26年10月完了予定の災害時でも安定供給を継続できるよう防災設備を充実した宮城物流センターへの投資を2,911百万円（無形固定資産180百万円を含む）を行っております。

事業所建物の老朽化対応・営業力の強化・生産性の向上を目的に営業店設備の新設を行っております。その内容は以下のとおりであります。

会社名	営業店名	投資額	完了年月
㈱バイタルネット	酒田支店	286百万円	平成25年12月
	新庄支店	269百万円	同上
㈱ケーエスケー	紀南支店	150百万円	平成25年10月
	洲本支店	160百万円	平成26年2月

(2)その他事業

当連結会計年度における設備投資の総額は380百万円（無形固定資産5百万円を含む）であり、その主なものは㈱バイタルエージェンシーの平成26年6月に完成予定のベルハート西公園（サービス付き高齢者専用住宅）への投資296百万円であります。

なお、当連結会計年度において営業成績に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却及び撤去等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千 ㎡)	リース 資産	その他		合計
本社事務所 (東京都中央区)	医薬品卸売 事業	本社機能	5	55		718	10	790	5 [1]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品であります。なお金額には消費税等は含んでおりません。

2 建物を賃借しており、年間賃借料は28百万円であります。

3 従業員数の[]は、平均臨時雇用者数を外書しております。

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千 ㎡)	リース 資産	その他		合計
(株)バイタルネット	本社(仙台市青葉区)	医薬品卸売事業	本社機能	78	0	14 (0) [0]		91	185	53 [1]
	八乙女ビル(仙台市泉区)	同上	本社機能及び営業店設備	384	13	595 (6)		2	995	80 [12]
	名取物流センター(宮城県名取市)	同上	本社機能、物流設備及び営業店設備	371		395 (44) [2]	211	29	1,008	140 [59]
	山形物流センター(山形県山形市)	同上	物流設備及び営業店設備	254	5	527 (19)		1	788	63 [55]
	新潟物流センター(新潟市西区)	同上	同上	428	1	1,582 (18)	23	10	2,046	152 [81]
	新潟紫竹山ビル(新潟市中央区)	その他事業	本社機能及び営業店設備	72	1	149 (4)		2	225	
	青森支店(青森県青森市)他青森地区3営業店	医薬品卸売事業	営業店設備	690		593 (17)		13	1,298	82 [30]
	盛岡支店(岩手県矢巾町)他岩手地区7営業店	同上	同上	444	0	604 (27) [5]		8	1,057	142 [41]
	秋田支店(秋田県秋田市)他秋田地区5営業店	同上	同上	572		691 (25)		9	1,272	128 [19]
仙台中央支店(仙台市若林区)他宮城地区3営業店	同上	同上	497		499 (12) [3]		6	1,002	124 [24]	

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員 数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千 m ²)	リース 資産	その他	合計	
(株)バイタルネット	米沢支店(山形県米沢市)他山形地区4営業店	医薬品卸売事業	営業店設備	675		284 (14)		5	966	68 [33]
	郡山支店(福島県郡山市)他福島地区5営業店	同上	同上	412	0	708 (20) [0]		5	1,126	136 [38]
	新発田支店(新潟県新発田市)他新潟地区2営業店	同上	同上	224		433 (15)		1	658	88 [11]
	宇都宮支店(栃木県宇都宮市)他関東地区3営業店	同上	同上	98		85 (3)		2	186	93 [46]
(株)ケーエスケー	本社(大阪市中央区)	同上	本社機能	11		[2]	134	15	161	132 [9]
	大阪物流センター(堺市美原区)	同上	物流設備	278	44	[7]	125	17	465	28 [102]
	神戸物流センター(神戸市西区)	同上	同上	315	56	538 (8)	34	12	956	39 [110]
	京都物流センター(京都府宇治市)	同上	同上	981	50	313 (4)	349	23	1,718	14 [95]
	大阪第一支店(大阪市中央区)他大阪地区9営業店	同上	営業店設備	756	0	2,143 (11) [10]	8	19	2,926	414 [109]
	神戸支店(神戸市灘区)他兵庫地区11営業店	同上	同上	1,454		2,791 (30)	7	45	4,298	392 [54]
	京都支店(京都市中京区)他京都・滋賀地区6営業店	同上	同上	912		612 (5) [9]	4	21	1,550	273 [32]
	奈良支店(奈良県天理市)他奈良・和歌山地区5営業店	同上	同上	349		445 (7) [1]		20	814	109 [26]
(株)バイタルエージェンシー	ベルサンピアみやぎ泉(宮城県大和町)	その他事業	宿泊・スポーツ設備	233	3	395 (109)		8	640	17 [15]

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品であります。なお金額には消費税等は含んでおりません。
2 土地及び建物の一部を賃借しており、賃借している土地の面積については[]で外書しております。
3 帳簿価額の「建物及び構築物」には、連結会社以外への貸与中の建物が(株)バイタルネットの名取物流センターに25百万円、盛岡支店に0百万円含まれております。
4 従業員数の[]は、平均臨時雇用者数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調 達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出会社	VKHD 次期 統合システム	医薬品卸 売業	基幹シス テム等	3,506	1,266	自己資 金	平成25年 2月	平成27年 9月	(注) 2
(株)バイ タル ネット	宮城物流セ ンター(宮城 県大和町)	同上	物流設備	5,989	2,911	自己資 金及び 借入金	平成25年 9月	平成26年 10月	(注) 3
(株)ケー エス ケー	四季の里と よおか(兵 庫 豊岡 市)	その他事業	賃貸設備	384		自己資 金	平成25年 10月	平成26年 6月	(注) 4 (注) 5
(株)バイ タル エ ジェ ン シー	ベルハート 西公園(仙 台 市 青 葉 区)	同上	同上	507	311	借入金	平成25年 6月	平成26年 6月	(注) 4 (注) 6

(注) 1 上記金額に消費税等は含んでおりません。

2 スピード経営とプレゼンスの確保及び統合によるコストの削減を実現できるシステムであります。

3 前連結会計年度末に計画中でありました物流設備であります。事業所名、投資予定額、着手及び完了予定年月を変更しております。

4 前連結会計年度末に計画中でありましたサービス付き高齢者専用住宅であります。

5 事業所名、投資予定額及び完了年月を変更しております。

6 事業所名、投資予定額、着手及び完了年月を変更しております。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末現在における重要な設備の除却等に該当する事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	230,000,000
計	230,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	61,224,796	61,224,796	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	61,224,796	61,224,796		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年4月1日	61,224	61,224	5,000	5,000	1,250	1,250

(注) 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、(株)バイタルネット及び(株)ケーエスケーの株式移転により共同持株会社として設立されたことによります。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		41	26	153	113		3,905	4,238	
所有株式数(単元)		73,055	3,745	238,129	25,985		270,702	611,616	63,196
所有株式数の割合(%)		11.93	0.61	38.90	4.25		44.31	100.00	

(注) 1 自己株式3,080,296株は「個人その他」に30,802単元、「単元未満株式の状況」に96株含まれております。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ5単元及び55株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(有)鈴彦	仙台市青葉区錦町2丁目4番60号	4,892	7.99
田辺三菱製薬(株)	東京都中央区日本橋本町3丁目5番1号	2,655	4.34
みずほ信託銀行(株)退職給付信託口	東京都中央区晴海1丁目8番12号	2,214	3.62
ケーエスケー従業員持株会	大阪市中央区本町橋1番20号	1,860	3.04
第一三共(株)	東京都中央区日本橋本町3丁目5番1号	1,477	2.41
大日本住友製薬(株)	大阪市中央区道修町2丁目6番8号	1,449	2.37
鈴木 淳	新潟市中央区	1,264	2.07
鈴木 賢	仙台市青葉区	1,218	1.99
(有)クエコ	盛岡市住吉町4丁目4番	1,187	1.94
武田薬品工業(株)	大阪市中央区道修町4丁目1番1号	1,163	1.90
計		19,383	31.66

(注) 1 当社は自己株式を3,080千株保有しておりますが、上記の大株主の状況からは除いております。なお、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は5.03%となっております。

2 みずほ信託銀行株式会社退職給付信託口の所有株式数は、第一三共株式会社保有する当社株式を退職給付信託に拠出したものであります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,080,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 58,081,400	580,814	
単元未満株式	普通株式 63,196		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	61,224,796		
総株主の議決権		580,814	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。

2 「単元未満株式」の株式数の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が55株、当社保有の自己株式が96株含まれています。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)バイタルケーエスケー・ ホールディングス	東京都世田谷区 弦巻一丁目1番12号	3,080,200		3,080,200	5.03
計		3,080,200		3,080,200	5.03

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価格の総額(円)
取締役会(平成25年11月8日)での決議状況 (取得期間平成25年11月11日～平成25年12月20日)	1,150,000	856,750,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	1,121,800	785,260,000
残存決議株式の総数及び価格の総額	28,200	71,490,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	2.5	8.3
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	2.5	8.3

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	382	294,253
当期間における取得自己株式	123	88,698

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)				
保有自己株式数	3,080,296		3,080,419	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と位置づけ、継続的かつ安定的な配当を行なうとともに、長期的な視点による企業価値の最大化のため内部留保の充実に努めてまいります。また、内部留保金は企業競争力強化による利益拡大を目指して最も効果的な投資に充当してまいります。なお、配当の決定機関は、中間配当、期末配当ともに取締役会であります。

当期の配当金は、既の実施いたしました中間配当金の1株につき8円、期末配当金の1株につき8円、年間で1株につき16円としました。また、次期の配当につきましては、中間配当金は1株につき8円、期末配当金は1株につき10円とし、年間で1株につき18円とする予定であります。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

第5期に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年11月8日 取締役会決議	474	8.00
平成26年5月15日 取締役会決議	465	8.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	610	760	730	928	956
最低(円)	390	450	524	624	628

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	765	740	735	739	712	780
最低(円)	680	662	672	672	628	656

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		深田 一夫	昭和22年1月19日生	昭和40年3月 大協薬劑(株)入社 平成4年1月 (株)シンエー総務部長兼人事部長 平成8年6月 同社取締役 平成11年10月 (株)ケーエスケー取締役社長室長兼関連事業部長 平成14年1月 同社代表取締役社長 平成21年4月 当社代表取締役会長〔現任〕 平成21年6月 (株)バイタルネット取締役〔現任〕 平成26年6月 (株)ケーエスケー代表取締役会長〔現任〕	(注)3	49
代表取締役 社長		鈴木 賢	昭和23年6月11日生	昭和49年2月 (株)鈴彦〔現(株)バイタルネット〕入社 昭和55年5月 同社取締役 昭和58年4月 サンエス(株)〔現(株)バイタルネット〕 常務取締役営業部長 昭和62年10月 同社専務取締役 昭和63年6月 同社代表取締役専務 平成2年4月 同社代表取締役副社長 平成6年4月 同社代表取締役社長 平成11年6月 (株)ほくやく取締役 平成12年6月 (株)アステム取締役 平成17年6月 (株)バイタルネット代表取締役兼社長 執行役員〔現任〕 平成18年9月 (株)ほくやく・竹山ホールディングス 取締役〔現任〕 平成20年10月 (株)フォレストホールディングス取締 役〔現任〕 平成21年4月 当社代表取締役社長〔現任〕 平成21年6月 (株)ケーエスケー取締役〔現任〕	(注)3	1,218
取締役	経営企画 担当	村井 泰介	昭和29年4月1日生	昭和51年4月 エーザイ(株)入社 昭和62年4月 サンエス(株)〔現(株)バイタルネット〕 入社 平成元年10月 同社経営企画室長 平成2年6月 同社取締役 平成6年6月 同社常務取締役 平成8年4月 同社営業本部長 平成9年4月 同社専務取締役 平成18年6月 (株)バイタルネット取締役副社長 平成18年6月 同社社長補佐兼渉外担当兼IR担当 〔現任〕 平成21年4月 当社取締役〔現任〕 平成26年6月 (株)バイタルネット代表取締役副社長 〔現任〕	(注)3	110
取締役	営業担当	千原 宏之	昭和21年11月21日生	昭和45年1月 (株)大協入社 平成10年2月 (株)シンエー営業本部企画推進部長兼 兵庫営業部営業推進部長 平成10年6月 同社取締役 平成11年10月 (株)ケーエスケー取締役 同社企画推進部長 平成13年6月 同社常務取締役 平成14年6月 同社取締役 平成15年4月 同社医薬営業副本部長 平成20年4月 同社医薬営業本部長 平成21年4月 当社取締役〔現任〕 平成22年6月 (株)ケーエスケー常務取締役 平成22年7月 同社営業統括 平成23年7月 同社社長補佐・営業担当 平成24年7月 同社取締役副社長渉外担当〔現任〕	(注)3	24

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	管理担当	服部 保	昭和26年4月26日生	昭和50年4月 ㈱太陽神戸銀行入社 平成13年4月 ㈱三井住友銀行岡山法人営業部長 平成15年5月 ㈱ケーエスケーへ出向 平成15年6月 同社執行役員 同社財務部長 平成16年3月 同社入社 平成16年6月 同社取締役 平成21年4月 当社取締役〔現任〕 平成21年7月 ㈱ケーエスケー管理本部副本部長 (財務担当) 平成24年7月 同社管理本部長(経営企画担当) 平成26年6月 同社代表取締役社長〔現任〕	(注)3	2
取締役		一條 宏	昭和28年8月1日生	昭和53年4月 ㈱三星堂入社 昭和56年11月 ㈱鈴彦〔現㈱バイタルネット〕入社 平成9年4月 サンエス㈱〔現㈱バイタルネット〕 営業企画室長 平成9年6月 同社取締役 平成11年6月 同社営業企画室長兼兼事・カスタ マーサポート担当 平成17年6月 同社執行役員兼兼事管理担当兼カス タマーセンター担当兼介護部門担当 平成18年6月 ㈱医療経営研究所代表取締役社長 〔現任〕 平成22年4月 ㈱V Kシェアードサービス代表取締 役社長〔現任〕 平成22年6月 ㈱バイタルネット取締役〔現任〕 平成22年6月 当社取締役〔現任〕	(注)3	80
取締役		一條 武	昭和34年10月16日生	昭和60年4月 サンエス㈱〔現㈱バイタルネット〕 入社 平成9年4月 同社福島支店長 平成14年10月 同社山形営業部長 平成18年7月 同社執行役員〔現任〕 平成18年7月 同社宮城営業部長 平成21年7月 同社営業本部長〔現任〕 平成22年6月 同社取締役〔現任〕 平成24年6月 当社取締役〔現任〕	(注)3	6
取締役		小林 茂	昭和27年9月3日生	昭和50年3月 ㈱重松本店入社 平成9年3月 ㈱協進茨木支店長 平成11年10月 ㈱ケーエスケー大阪第一支店長 平成21年7月 同社執行役員 平成21年7月 同社紀和統括営業部長 平成22年7月 同社大阪営業部長 平成23年7月 同社医薬営業本部長 平成24年6月 同社取締役〔現任〕 平成24年6月 当社取締役〔現任〕 平成24年7月 ㈱ケーエスケー営業本部長〔現任〕	(注)3	11
取締役	監査部長	大國 順之	昭和27年10月26日生	昭和47年3月 京葉㈱入社 平成4年6月 ㈱京進彦根支店長 平成11年10月 ㈱ケーエスケー社長室担当部長 平成13年7月 同社人事部長 平成16年4月 同社執行役員〔現任〕 平成20年4月 同社内部監査部長 平成25年7月 当社監査部長〔現任〕 平成26年6月 当社取締役〔現任〕	(注)3	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		津越 正朗	昭和34年3月16日生	昭和57年4月 武田薬品工業(株)入社 平成22年10月 同社医薬営業本部中日本特約店部長 平成24年7月 (株)バイタルネット出向 平成24年7月 同社執行役員〔現任〕 平成25年4月 同社情報統括部長〔現任〕 平成25年7月 当社経営企画部長兼総務部長〔現任〕 平成26年6月 当社取締役〔現任〕	(注)3	-
取締役		眞鍋 雅昭	昭和17年11月27日生	昭和40年4月 (株)一の眞鍋五郎薬局〔現(株)ほくやく〕入社 昭和47年6月 同社取締役 昭和48年10月 同社常務取締役 昭和52年4月 同社専務取締役 昭和59年9月 同社代表取締役専務 昭和62年9月 同社代表取締役副社長 平成3年4月 同社代表取締役社長 平成11年6月 (株)バイタルネット取締役 平成15年6月 (株)ほくやく代表取締役社長執行役員〔現任〕 平成18年9月 (株)ほくやく・竹山ホールディングス代表取締役社長 平成19年7月 同社代表取締役社長執行役員〔現任〕 平成20年10月 (株)フォレストホールディングス取締役〔現任〕 平成21年4月 当社取締役〔現任〕	(注)3	29
取締役		吉村 恭彰	昭和28年10月17日生	昭和55年7月 吉村薬品(株)〔現(株)アステム〕入社 昭和61年6月 同社取締役 昭和62年6月 同社常務取締役 平成元年6月 同社専務取締役 平成3年6月 同社代表取締役副社長 平成6年4月 同社代表取締役社長〔現任〕 平成10年4月 (株)アステムヘルスケア(現(株)リードヘルスケア)代表取締役会長〔現任〕 平成12年6月 (株)バイタルネット取締役 平成18年9月 (株)ほくやく・竹山ホールディングス取締役〔現任〕 平成20年10月 (株)フォレストホールディングス代表取締役社長〔現任〕 平成21年4月 当社取締役〔現任〕	(注)3	29
監査役		大垣 孝雄	昭和25年8月1日生	昭和52年4月 阪和病院付属臨床検査技師学院教務主任就任 昭和60年5月 摂南大学薬学部薬学科薬品製造学共同研究員 平成元年4月 (株)中央臨床検査研究所入社 平成3年9月 (株)協進入社 平成10年9月 同社試薬部長 平成11年10月 (株)ケーエスケー試薬部長 平成17年4月 同社試薬・食品部長 平成18年6月 同社執行役員試薬・食品部長 平成23年6月 同社監査役〔現任〕 平成25年6月 当社監査役〔現任〕	(注)4	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		高橋 誠也	昭和38年12月14日生	平成8年4月 平成14年5月 平成21年4月	弁護士登録、勅使河原協同法律事務所入所 狩野・高橋法律事務所〔現みらい法律事務所〕入所〔現任〕 当社監査役〔現任〕	(注)4	1
監査役		西村 陽	昭和24年1月29日生	昭和46年4月 昭和63年5月 平成6年6月 平成6年7月 平成16年6月 平成18年5月 平成21年4月	近畿日本鉄道㈱入社 等松青木監査法人社員 公認会計士西村陽事務所代表〔現任〕 シー・ウィング コンサルティング㈱代表取締役社長 ㈱ケーエスケー監査役〔現任〕 シー・ウィング コンサルティング㈱取締役〔現任〕 ㈱シーウィン総合研究所代表取締役社長〔現任〕 当社監査役〔現任〕	(注)4	-
計							1,587

- (注) 1 取締役眞鍋雅昭及び吉村恭彰は、社外取締役であります。
- 2 監査役高橋誠也及び西村陽は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 取締役一條武は、取締役一條宏の弟であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、コーポレート・ガバナンスの強化をステークホルダーとの信頼関係の基本と考え、企業としての使命や広く社会に対して担う責任を踏まえた企業理念を制定して意識向上を図るとともに、監査機能の充実などの実行を通して経営の透明性・健全性の確保、意思決定の迅速化に努めております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

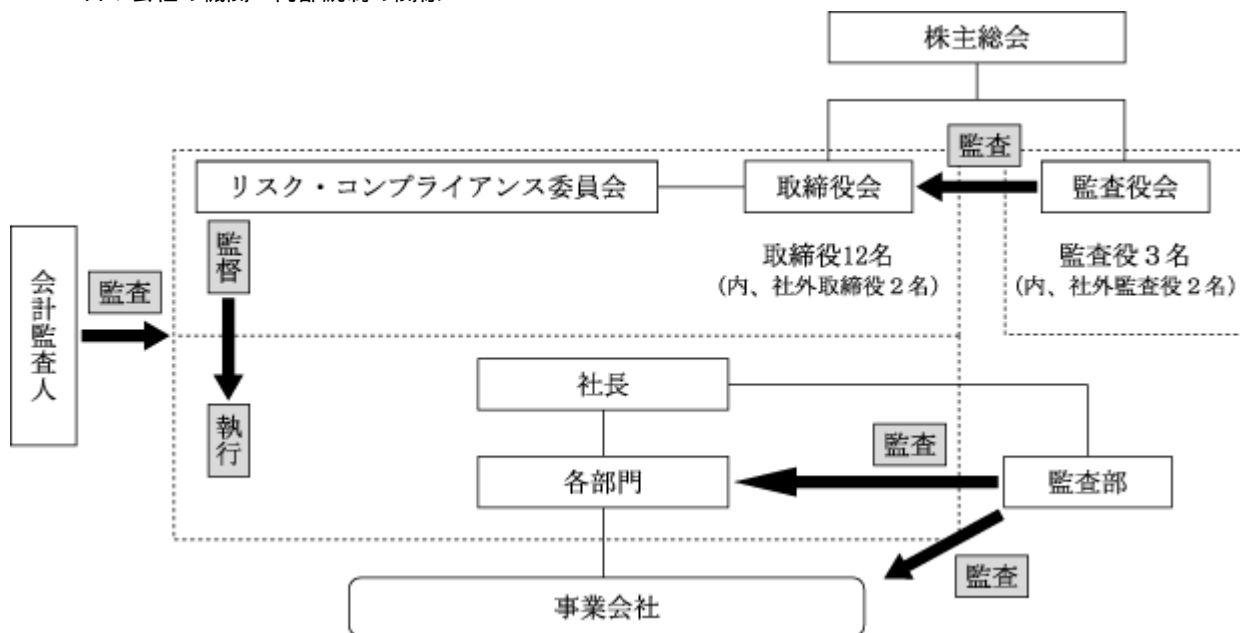
ア．企業統治の体制の概要

- ・当社は会社法上の監査役制度を採用しております。
- ・取締役会は、提出日現在12名の取締役で構成され、うち2名は社外取締役です。
- ・監査役会は、提出日現在3名の監査役で構成され、うち2名が社外監査役です。
- ・監査部で内部監査を実施する担当者は事業会社と兼務であり、提出日現在15名で構成され、内部監査及び内部統制システムの整備と運用状況を当社グループ全体に対して定期的に監査を実施しております。
- ・CSR（企業の社会的責任）を担当する取締役を定め、リスク・コンプライアンス委員会を設置しております。
- ・当社は、社外取締役及び社外監査役と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償の責任額は法令が規定する最低責任限度額であります。

イ．当該体制を採用する理由

当社は、経営の透明性・健全性を確保することが最重要項目であると認識し、これを担保するため社外取締役及び社外監査役を選任し、取締役の職務の遂行を監督、監視する体制としております。

ロ．会社の機関・内部統制の関係



八．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

- ・ 定例取締役会は毎月1回開催しております。それに加えて随時臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や、経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を監督しております。
- ・ 監査役会は定期的には主として四半期決算の検証を目的として開催し、その他必要に応じて随時開催しております。業務遂行全般にわたって、内部監査部門より報告を受け、年間の監査計画に基づいてグループ全体の業務執行が適正かつ効率的に行なわれているかを検証及び評価しております。
- ・ 法令等の遵守を経営上の最重要課題と位置づけ、「コンプライアンス綱領」を全ての取締役および使用人の行動の規範としております。
- ・ 弁護士と顧問契約を結び、法律に関する適宜・適切なアドバイスを受けてコンプライアンスの充実に努めております。
- ・ 当社は会社法及び会社法施行規則に定める「業務の適正を確保するための体制」について、当社設立日である、平成21年4月1日開催の取締役会において「内部統制システムの基本方針」を決議し、この方針に基づいて内部統制システムを構築しております。

二．リスク管理体制の整備の状況

- ・ 経営上のリスク発生の防止並びに経営上のリスクが発生した場合に直ちに適切な対応を行うことができる体制を確立するために「リスク管理規程」を制定し、リスク・コンプライアンス委員会を設置し、リスク管理及びコンプライアンスの徹底を図ります。
- ・ 財務報告及び資産の保全に関するリスク管理のために、販売管理規程、債権管理規程、経理規程等の社内規程の運用の徹底を図っております。
- ・ 担当部門が明らかなその他のリスク管理については、それぞれの部門にてガイドライン等を作成して社内にてその運用の徹底を図ります。
- ・ 部門横断的なリスク及び担当部門が明らかではないリスクが想定された場合は、速やかに担当取締役、担当部門を定めます。

内部監査及び監査役監査

- ・ 監査役会と代表取締役は定期的に会合をもち、会社の対処すべき課題、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見を交換し、相互認識を深めております。
- ・ 監査役は社内の重要会議に出席しております。
- ・ 監査役と監査部は内部監査及び内部統制システムの整備と運用状況に関し、定期的に情報の共有化を図っております。
- ・ 監査役は内部統制システムの整備と運用状況を重点監査項目としております。
- ・ 内部監査の実地状況については、定期的に監査部から監査役(会)に報告しております。
- ・ 監査役は定期的に会計監査人の監査の概要及び結果について、会計監査人から報告及び説明を受けております。
- ・ 社外監査役である西村陽は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当な知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名であります。また、社外監査役は2名であります。

社外取締役の眞鍋雅昭は、㈱ほくやくの代表取締役であり、同社と当社連結子会社は商品の取引関係にありますが、その取引額は当社連結の当期売上原価、販売費および一般管理費の合計額の0.1%未満であり、僅少です。また、㈱ほくやく・竹山ホールディングスの代表取締役であり、㈱フォレストホールディングスの社外取締役であります。当該会社と当社との間に重要な取引、その他の関係はありません。同じく、社外取締役である吉村恭彰は、㈱リードヘルスケアの代表取締役であり、同社と当社連結子会社は商品の取引関係がありますが、その取引額は当社連結の当期売上原価、販売費および一般管理費の合計額の1%未満であり、僅少です。また、㈱フォレストホールディングス、㈱アステム、㈱ダイコー沖縄の代表取締役であり、㈱ほくやく・竹山ホールディングスの社外取締役であります。当該会社と当社との間に、重要な取引、その他の関係はありません。なお、両氏を社外取締役に選任している理由は、医薬品の卸販売の企業経営者として豊富な経験・実績・見識を有しており、当社の経営に反映させるためであります。

社外監査役の高橋誠也は、当社子会社と顧問弁護士契約を締結しており、その報酬額は年間2百万円であります。同氏は、弁護士として企業法務に精通し、幅広い見識を有していることから、同氏の高い専門性を当社の監査体制に活かしていただくため選任しております。同じく、社外監査役である西村陽は、㈱シーウィン総合研究所の代表取締役であり、同社と当社との間に重要な取引、その他の関係はありません。また、㈱ケーエスケーの社外監査役であり、同社は当社の事業子会社であります。同氏は、公認会計士として財務及び会計に関する相当な知見を有しており、同氏の高い専門性を当社の監査体制に活かしていただくため選任しております。なお、当社は同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。なお、社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係について、特別な利害関係はありません。

当該社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針については、特に定めておりません。

会計監査の状況

a. 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

菅 博雄（有限責任監査法人トーマツ）
井上 嘉之（有限責任監査法人トーマツ）
田村 剛（有限責任監査法人トーマツ）

b. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 8名
準会員等 3名

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる役 員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)						
監査役 (社外監査役を除く。)	6	6				1
社外役員	14	14				4

なお、取締役及び監査役の金銭による報酬額は、取締役については年額220百万円以内(うち社外取締役200百万円以内)、監査役については年額25百万円以内(うち社外監査役10百万円以内)とすることが株主総会において承認されております。

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

ニ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)が最も大きい会社(最大保有会社)である(株)ケーエスケーについては以下のとおりです。

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 56銘柄
貸借対照表計上額の合計額 15,210百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
大塚ホールディングス(株)	1,714,000	5,656	取引関係強化のため
エーザイ(株)	493,574	2,073	取引関係強化のため
東邦ホールディングス(株)	750,000	1,632	事業上の関係強化のため
参天製薬(株)	333,558	1,469	取引関係強化のため
小野薬品工業(株)	116,162	657	取引関係強化のため
稲畑産業(株)	503,797	352	取引関係強化のため
武田薬品工業(株)	58,080	292	取引関係強化のため
テルモ(株)	64,350	260	取引関係強化のため
(株)ツムラ	70,127	243	取引関係強化のため
第一三共(株)	128,658	233	取引関係強化のため
大日本住友製薬(株)	120,378	211	取引関係強化のため
(株)三菱ケミカルホールディングス	328,035	142	取引関係強化のため
鳥居薬品(株)	55,956	128	取引関係強化のため
日医工(株)	58,978	126	取引関係強化のため
キョーリン製薬ホールディングス(株)	50,000	114	取引関係強化のため
日本新薬(株)	79,279	105	取引関係強化のため
中外製薬(株)	45,398	96	取引関係強化のため
田辺三菱製薬(株)	66,453	96	取引関係強化のため
(株)パソナグループ	2,000	94	取引関係強化のため
アルフレッサホールディングス(株)	15,472	78	事業上の関係強化のため
扶桑薬品工業(株)	182,974	75	取引関係強化のため
明治ホールディングス(株)	16,213	70	取引関係強化のため
(株)メディパルホールディングス	40,400	53	事業上の関係強化のため
堺化学工業(株)	181,000	52	取引関係強化のため
住友化学(株)	168,080	49	取引関係強化のため
協和発酵キリン(株)	45,111	48	取引関係強化のため
アステラス製薬(株)	8,911	45	取引関係強化のため
キッセイ薬品工業(株)	21,658	42	取引関係強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	10,493	39	財務活動円滑化のため
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	60,770	33	財務活動円滑化のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
大塚ホールディングス(株)	1,714,000	5,291	取引関係強化のため
エーザイ(株)	495,624	1,991	取引関係強化のため
東邦ホールディングス(株)	750,000	1,638	事業上の関係強化のため
参天製薬(株)	333,558	1,527	取引関係強化のため
小野薬品工業(株)	116,162	1,038	取引関係強化のため
稲畑産業(株)	503,797	529	取引関係強化のため
テルモ(株)	64,350	289	取引関係強化のため
武田薬品工業(株)	58,080	284	取引関係強化のため
第一三共(株)	128,658	223	取引関係強化のため
大日本住友製薬(株)	120,378	197	取引関係強化のため
鳥居薬品(株)	55,956	187	取引関係強化のため
(株)ツムラ	70,554	174	取引関係強化のため
日本新薬(株)	79,279	155	取引関係強化のため
(株)三菱ケミカルホールディングス	333,300	142	取引関係強化のため
日医工(株)	88,350	140	取引関係強化のため
(株)パソナグループ	200,000	121	取引関係強化のため
中外製薬(株)	45,398	119	取引関係強化のため
明治ホールディングス(株)	16,213	105	取引関係強化のため
アルフレッサホールディングス(株)	15,472	104	事業上の関係強化のため
キョーリン製薬ホールディングス(株)	50,000	98	取引関係強化のため
田辺三菱製薬(株)	66,453	95	取引関係強化のため
扶桑薬品工業(株)	182,974	66	取引関係強化のため
住友化学(株)	168,080	64	取引関係強化のため
(株)メディパルホールディングス	40,400	63	事業上の関係強化のため
堺化学工業(株)	181,000	57	取引関係強化のため
キッセイ薬品工業(株)	21,755	55	取引関係強化のため
アステラス製薬(株)	8,911	52	取引関係強化のため
協和発酵キリン(株)	45,111	49	取引関係強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	10,493	46	財務活動円滑化のため
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	60,770	34	財務活動円滑化のため

八．保有目的が純投資目的である投資株式

該当する投資株式は保有しておりません。

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)が最大保有会社の次に大きい会社である(株)バイタルネットについては以下のとおりです。

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 111銘柄
貸借対照表計上額の合計額 13,690百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
大塚ホールディングス(株)	2,496,000	8,236	取引関係強化のため
武田薬品工業(株)	136,419	686	取引関係強化のため
エーザイ(株)	101,627	426	取引関係強化のため
キョーリン製薬ホールディングス(株)	185,000	425	取引関係強化のため
アステラス製薬(株)	71,277	360	取引関係強化のため
塩野義製薬(株)	175,606	341	取引関係強化のため
(株)ヤクルト	85,400	324	取引関係強化のため
(株)ほくやく・竹山ホールディングス	457,781	301	事業上の関係強化のため
田辺三菱製薬(株)	208,453	301	取引関係強化のため
ファーマライズホールディングス(株)	3,300	251	取引関係強化のため
第一三共(株)	102,702	186	取引関係強化のため
久光製薬(株)	33,701	173	取引関係強化のため
大正製薬ホールディングス(株)	25,200	171	取引関係強化のため
(株)七十七銀行	320,000	162	財務活動円滑化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	639,300	127	財務活動円滑化のため
カメイ(株)	94,100	93	取引関係強化のため
(株)第四銀行	222,392	85	財務活動円滑化のため
(株)ツムラ	23,400	81	取引関係強化のため
大日本住友製薬(株)	43,345	76	取引関係強化のため
キッセイ薬品工業(株)	36,645	72	取引関係強化のため
明治ホールディングス(株)	14,229	62	取引関係強化のため

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
小野薬品工業(株)	100,712	570	議決権行使権限
アステラス製薬(株)	78,298	396	議決権行使権限
テルモ(株)	124,000	245	議決権行使権限
エーザイ(株)	57,000	239	議決権行使権限
参天製薬(株)	41,302	181	議決権行使権限
持田製薬(株)	96,503	117	議決権行使権限
大日本住友製薬(株)	50,684	88	議決権行使権限
中外製薬(株)	36,063	76	議決権行使権限
ゼリア新薬工業(株)	50,000	72	議決権行使権限
鳥居薬品(株)	30,600	70	議決権行使権限
(株)三菱ケミカルホールディングス	145,545	63	議決権行使権限
塩野義製薬(株)	32,000	62	議決権行使権限
第一三共(株)	33,600	60	議決権行使権限

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
大塚ホールディングス(株)	2,496,000	7,705	取引関係強化のため
武田薬品工業(株)	136,419	667	取引関係強化のため
(株)ヤクルト	85,400	442	取引関係強化のため
アステラス製薬(株)	356,385	436	取引関係強化のため
エーザイ(株)	103,031	413	取引関係強化のため
キョーリン製薬ホールディングス(株)	185,000	364	取引関係強化のため
塩野義製薬(株)	175,606	335	取引関係強化のため
(株)ほくやく・竹山ホールディングス	457,781	320	事業上の関係強化のため
田辺三菱製薬(株)	208,453	300	取引関係強化のため
ファーマライズホールディングス(株)	396,000	239	取引関係強化のため
大正製薬ホールディングス(株)	25,200	209	取引関係強化のため
第一三共(株)	102,702	178	取引関係強化のため
久光製薬(株)	35,275	164	取引関係強化のため
(株)七十七銀行	320,000	148	財務活動円滑化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	639,300	130	財務活動円滑化のため
キッセイ薬品工業(株)	38,056	97	取引関係強化のため
明治ホールディングス(株)	14,229	92	取引関係強化のため
(株)第四銀行	222,392	84	財務活動円滑化のため
カメイ(株)	94,100	72	取引関係強化のため
大日本住友製薬(株)	43,345	71	取引関係強化のため

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
稲畑産業(株)	66,931	70	取引関係強化のため
バイエル薬品(株)	5,000	69	取引関係強化のため
小林製薬(株)	10,037	59	取引関係強化のため
(株)ツムラ	23,400	58	取引関係強化のため
中外製薬(株)	20,117	53	取引関係強化のため
三井住友フィナンシャルグループ	12,000	52	財務活動円滑化のため
ロート製薬(株)	28,096	51	取引関係強化のため

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
小野薬品工業(株)	100,712	900	議決権行使権限
テルモ(株)	248,000	558	議決権行使権限
アステラス製薬(株)	391,490	479	議決権行使権限
エーザイ(株)	57,000	229	議決権行使権限
参天製薬(株)	41,302	189	議決権行使権限
持田製薬(株)	19,300	142	議決権行使権限
ゼリア新薬工業(株)	55,000	115	議決権行使権限
鳥居薬品(株)	30,600	102	議決権行使権限
中外製薬(株)	36,063	95	議決権行使権限
大日本住友製薬(株)	50,684	83	議決権行使権限
稲畑産業(株)	61,000	64	議決権行使権限
(株)三菱ケミカルホールディングス	145,545	62	議決権行使権限
塩野義製薬(株)	32,000	61	議決権行使権限
第一三共(株)	33,600	58	議決権行使権限

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

区分	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表計上額 の合計額	貸借対照表計上額 の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
非上場株式以外の株式	556	651	12	-	123

当社については以下のとおりです。

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	1銘柄
貸借対照表計上額の合計額	35百万円

□．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

該当する保有株式はありません。

八．保有目的が純投資目的である投資株式

該当する保有株式はありません。

取締役会で決議できることとした株主総会決議事項

イ．自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

ロ．剰余金の配当等の決定機関

当社は、資本政策及び配当政策を機動的に遂行することが可能となるよう、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨を定款に定めております。

ハ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役の決議により、毎年9月30日の株主名簿に記載又は記録されている株主若しくは登録株式質権者に対して会社法第454条第5項に定める中間配当をすることができる旨定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席した株主総会において、その議決権の過半数の決議によって選任する旨、また、累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	12		12	
連結子会社	61	0	60	0
計	73	0	73	0

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社の一部は、当社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツと同一のネットワークに属しているデロイトトーマツコンサルティングのメンバーファームに対して、非監査業務に基づく報酬11百万円を支払っております。

当連結会計年度

当社の連結子会社の一部は、当社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツと同一のネットワークに属しているデロイトトーマツコンサルティングのメンバーファームに対して、非監査業務に基づく報酬2百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、会計監査人の監査計画の内容を勘案のうえ、会計監査人に対する監査報酬の額、監査担当者その他監査契約の内容が適切であるかについて、契約毎に検証し、監査役会の同意を得たうえで、決定することとしております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、監査法人等の主催する研修への参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 46,569	1 30,263
受取手形及び売掛金	5 114,679	126,361
たな卸資産	2 29,614	2 28,210
繰延税金資産	2,005	1,019
未収入金	14,483	13,738
その他	795	1,441
貸倒引当金	1,360	438
流動資産合計	206,787	200,597
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	34,954	33,677
減価償却累計額	23,287	22,091
建物及び構築物(純額)	1 11,667	1 11,586
機械装置及び運搬具	1,129	1,189
減価償却累計額	1,016	908
機械装置及び運搬具(純額)	112	281
土地	1 17,746	1 17,145
リース資産	2,983	3,605
減価償却累計額	1,466	1,980
リース資産(純額)	1,517	1,624
建設仮勘定	16	3,185
その他	2,602	2,615
減価償却累計額	2,292	2,204
その他(純額)	310	410
有形固定資産合計	31,371	34,234
無形固定資産		
その他	1,529	1,984
無形固定資産合計	1,529	1,984
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 3 31,751	1, 3 32,601
長期貸付金	461	418
退職給付に係る資産	-	2,734
繰延税金資産	135	130
その他	9,655	8,079
貸倒引当金	1,328	1,408
投資その他の資産合計	40,675	42,556
固定資産合計	73,575	78,776
資産合計	280,363	279,373

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,518,240	1180,669
短期借入金	11,050	11,950
未払法人税等	2,279	785
返品調整引当金	167	173
賞与引当金	1,631	1,844
その他	3,217	3,480
流動負債合計	194,586	188,903
固定負債		
長期借入金	900	3,000
リース債務	1,194	1,114
繰延税金負債	5,905	6,420
退職給付引当金	8,765	-
役員退職慰労引当金	222	229
退職給付に係る負債	-	8,176
負ののれん	4,420	3,683
その他	281	278
固定負債合計	21,689	22,903
負債合計	216,275	211,806
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	12,675	12,675
利益剰余金	35,140	38,427
自己株式	1,201	1,986
株主資本合計	51,614	54,116
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,125	12,642
退職給付に係る調整累計額	-	413
その他の包括利益累計額合計	12,125	13,055
少数株主持分	348	394
純資産合計	64,088	67,566
負債純資産合計	280,363	279,373

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高	547,581	564,655
売上原価	506,904	522,936
売上総利益	40,676	41,719
差引売上総利益	40,686	41,709
返品調整引当金繰入額	167	177
返品調整引当金戻入額	176	167
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費	¹ 37,921	¹ 38,515
営業利益	2,765	3,194
営業外収益		
受取利息	167	156
受取配当金	588	634
負ののれん償却額	741	736
持分法による投資利益	-	76
受取賃貸料	78	60
受取事務手数料	1,478	1,525
その他	432	311
営業外収益合計	3,489	3,502
営業外費用		
支払利息	49	42
その他	26	21
営業外費用合計	75	64
経常利益	6,178	6,632
特別利益		
固定資産売却益	² 0	² 67
貸倒引当金戻入額	317	593
受取補償金	193	127
その他	⁴ 137	⁴ 72
特別利益合計	648	860
特別損失		
固定資産売却損	³ 6	³ 8
減損損失	⁶ 381	⁶ 167
投資有価証券評価損	49	189
解体費用	109	69
その他	⁵ 116	⁵ 127
特別損失合計	663	562
税金等調整前当期純利益	6,162	6,929
法人税等	2,213	2,645
法人税、住民税及び事業税	2,893	1,492
法人税等調整額	680	1,153
少数株主損益調整前当期純利益	3,949	4,283
少数株主利益	40	48
当期純利益	3,908	4,235

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,949	4,283
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,587	521
持分法適用会社に対する持分相当額	-	3
その他の包括利益合計	1 4,587	1 517
包括利益	8,536	4,801
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,495	4,752
少数株主に係る包括利益	40	48

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	12,675	31,942	1,200	48,417
当期変動額					
剰余金の配当			711		711
当期純利益			3,908		3,908
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	3,197	0	3,197
当期末残高	5,000	12,675	35,140	1,201	51,614

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	7,538	7,538	309	56,264
当期変動額				
剰余金の配当				711
当期純利益				3,908
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	4,587	4,587	38	4,626
当期変動額合計	4,587	4,587	38	7,823
当期末残高	12,125	12,125	348	64,088

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	12,675	35,140	1,201	51,614
当期変動額					
剰余金の配当			948		948
当期純利益			4,235		4,235
自己株式の取得				785	785
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	3,287	785	2,501
当期末残高	5,000	12,675	38,427	1,986	54,116

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	12,125	-	12,125	348	64,088
当期変動額					
剰余金の配当					948
当期純利益					4,235
自己株式の取得					785
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	517	413	930	46	976
当期変動額合計	517	413	930	46	3,478
当期末残高	12,642	413	13,055	394	67,566

【連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,162	6,929
減価償却費	2,291	2,213
減損損失	381	167
のれん償却額	10	10
貸倒引当金の増減額（ は減少）	483	702
受取利息及び受取配当金	756	791
支払利息	49	42
持分法による投資損益（ は益）	-	76
売上債権の増減額（ は増加）	5,230	15,553
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,701	275
仕入債務の増減額（ は減少）	235	694
賞与引当金の増減額（ は減少）	181	228
退職給付引当金の増減額（ は減少）	254	-
退職給付に係る資産及び負債の増減額（ は減少）	-	670
災害損失引当金の増減額（ は減少）	17	-
有形固定資産除売却損益（ は益）	30	55
未収入金の増減額（ は増加）	1,337	393
負ののれん償却額	741	736
受取賃貸料	78	60
受取事務手数料	1,478	1,525
投資有価証券売却及び評価損益（ は益）	27	130
差入保証金の増減額（ は増加）	141	247
その他	531	98
小計	9,696	9,235
利息及び配当金の受取額	753	803
利息の支払額	49	42
法人税等の支払額	2,106	3,774
法人税等の還付額	129	190
受取事務手数料の受取額	1,508	1,496
受取補償金の受取額	193	127
その他	2	26
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,123	10,409
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	505	4,846
有形固定資産の売却による収入	51	252
投資有価証券の取得による支出	350	524
投資有価証券の売却による収入	1,003	451
貸付金の回収による収入	87	101
投資有価証券の償還による収入	50	-
無形固定資産の取得による支出	207	1,081
投資事業組合からの分配による収入	259	143
定期預金の純増減額（ は増加）	3,042	8,157
その他	416	52
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,238	2,602

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	3,000
長期借入金の返済による支出	4	-
自己株式の取得による支出	0	785
配当金の支払額	709	948
短期借入金の純増減額（は減少）	260	-
リース債務の返済による支出	597	637
その他	2	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,573	627
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	6,310	7,179
現金及び現金同等物の期首残高	27,050	33,360
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	974
現金及び現金同等物の期末残高	1 33,360	1 25,206

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 12社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略していません。

当社の連結子会社であった(株)井上誠昌堂については、平成26年1月1日に(株)ファイネスと合併し持分法適用関連会社となったため、同日付で連結の範囲から除いております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

(株)グッドネイバー、(株)ケーエスアール、(株)ヘルスマート新潟

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 社

(2) 持分法適用の関連会社数 1社

主要な会社等の名称 (株)ファイネス

(株)井上誠昌堂と合併した(株)ファイネスについては、平成26年1月1日より持分法を適用しております。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社(株)グッドネイバー他)及び関連会社(株)宮城登米広域介護サービス他)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

また、市場販売目的のソフトウェアについては、販売開始後3年以内の見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

返品調整引当金

販売した商品の返品に備えるため、将来の返品に伴う損失見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、一部の連結子会社は内規の改定により役員退職慰労金制度を廃止しており、内規上の経過措置から生じる役員退職慰労金の要支給額のみを計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

主として、その効果が発現すると見積もられる期間で均等償却しております。

なお、(株)ケーエスケーの取得に係る負ののれんの償却年数は10年であります。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用としております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債又は退職給付に係る資産として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債又は退職給付に係る資産に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が8,176百万円、退職給付に係る資産が2,734百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が413百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

1. 「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等を適用することにより、翌連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ92百万円増加し、利益剰余金期首残高は1,178百万円減少する予定であります。

2. 「企業結合に関する会計基準等」(平成25年9月13日)

(1) 概要

当該会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、暫定的な会計処理の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

当社は、改正後の当該会計基準等を平成27年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は未定であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めていた「長期借入金」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた1,181百万円は、「長期借入金」900百万円、「その他」281百万円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「投資事業組合運用損」(当連結会計年度は3百万円)は重要性が乏しいため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。また、前連結会計年度において独立掲記しておりました「特別利益」の「投資有価証券売却益」(当連結会計年度は62百万円)は重要性が乏しいため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示し、前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた11百万円は「投資事業組合運用損」(前連結会計年度は14百万円)を含めた「その他」26百万円に、「特別利益」の「その他」に表示していた9百万円は「投資有価証券売却益」(前連結会計年度は127百万円)を含めた「その他」137百万円に、「特別損失」の「その他」に表示していた166百万円は、「投資有価証券評価損」49百万円、「その他」116百万円としてそれぞれ組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び対応債務

(担保に供している資産)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
現金及び預金(定期預金)	493百万円	143百万円
建物	793	597
土地	1,223	895
投資有価証券	3,662	4,056
計	6,172	5,693

(対応債務)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
支払手形及び買掛金	55,683百万円	54,221百万円
短期借入金	300	300
計	55,983	54,521

2 たな卸資産の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
商品及び製品	29,587百万円	28,189百万円
仕掛品	5	6
原材料及び貯蔵品	21	15
計	29,614	28,210

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	271百万円	582百万円

4 保証債務

連結会社以外の会社及び連結子会社の従業員の金融機関からの借入及び連結会社以外の会社の仕入債務に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(株)宮城登米広域介護サービス (金融機関借入金)	26百万円	18百万円
(株)ケーエスケー従業員 (金融機関借入金)	4	4
(株)井上誠昌堂従業員 (金融機関借入金)	5	
塩釜蟹紅華湯(株) (仕入債務)	0	
計	35	22

5 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	915百万円	百万円
支払手形	313	

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
荷造費・運賃配送費	4,093百万円	4,230百万円
給与・賞与・手当	18,269	18,385
賞与引当金繰入額	1,598	1,827
退職給付費用	1,789	1,635

2 固定資産売却益の内容

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
土地	百万円	61百万円
その他	0	6
計	0	67

3 固定資産売却損の内容

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	6百万円	百万円
土地		8
その他	0	0
計	6	8

4 特別利益のその他の内容

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資有価証券売却益	127百万円	62百万円
その他	9	10
計	137	72

5 特別損失のその他の内容

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資有価証券売却損	50百万円	3百万円
災害による損失	23	
特別退職金		56
その他	42	67
計	116	127

6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

場所	用途	種類
(株)ケーエスケー大阪第一支店(大阪府大阪市)等 事業所4箇所	事業用資産	土地、建物及びその他
(株)バイタルネット宮城県名取市	共用資産	建物及びその他
(株)バイタルネット秋田県寺内土地等2箇所	遊休資産	土地

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業用資産については支店単位、また、賃貸用資産及び遊休資産については各物件を個別の資産グループとしております。

これらの資産グループのうち、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである事業用資産、用途の変更による共用資産及び近年の地価下落等により土地価格が著しく下落している遊休資産について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(381百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物297百万円、土地43百万円及びその他40百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、主として不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、重要性の乏しい物件については路線価による相続税評価額又は固定資産税評価額に合理的調整を行って算出した金額を使用しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

場所	用途	種類
(株)バイタルネットいわき支店(福島県いわき市)等事業所4箇所	事業用資産	土地、建物及びその他
(株)バイタルネット宮城県仙台市	賃貸用資産	土地、建物及びその他
(株)バイタルネット新潟県新潟市	共用資産	建物
(株)バイタルネット宮城県仙台市等6箇所	遊休資産	土地及び建物

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業用資産については支店単位、また、賃貸用資産及び遊休資産については各物件を個別の資産グループとしております。

これらの資産グループのうち、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである事業用資産、用途の変更による共用資産及び近年の地価下落等により土地価格が著しく下落している遊休資産について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(167百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物75百万円、土地90百万円及びその他1百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、主として不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、重要性の乏しい物件については路線価による相続税評価額又は固定資産税評価額に合理的調整を行って算出した金額を使用しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	7,159百万円	779百万円
組替調整額	77	31
税効果調整前	7,082	747
税効果額	2,495	226
その他有価証券評価差額金	4,587	521
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額		3
その他の包括利益合計	4,587	517

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	61,224			61,224
合計	61,224			61,224
自己株式				
普通株式	1,957	0		1,958
合計	1,957	0		1,958

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月14日 取締役会	普通株式	355	6.00	平成24年3月31日	平成24年6月11日
平成24年11月5日 取締役会	普通株式	355	6.00	平成24年9月30日	平成24年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月22日 取締役会	普通株式	474	利益剰余金	8.00	平成25年3月31日	平成25年6月6日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	61,224			61,224
合計	61,224			61,224
自己株式				
普通株式	1,958	1,122		3,080
合計	1,958	1,122		3,080

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,122千株は、立会外買付取引による増加1,121千株及び単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月22日 取締役会	普通株式	474	8.00	平成25年3月31日	平成25年6月6日
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	474	8.00	平成25年9月30日	平成25年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月15日 取締役会	普通株式	465	利益剰余金	8.00	平成26年3月31日	平成26年6月9日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
現金及び預金勘定	46,569百万円	30,263百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	13,209	5,057
現金及び現金同等物	33,360	25,206

(リース取引関係)

<借主側>

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として医薬品卸売事業における情報系設備(器具備品)であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係わる未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成25年 3月31日)	(平成26年 3月31日)
1年内	37	37
1年超	113	75
合計	151	113

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円)

	前連結会計年度		
	(平成25年 3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	38	35	3
その他	25	23	2
合計	64	59	5

(単位:百万円)

	当連結会計年度		
	(平成26年 3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品			
その他			
合計			

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	6	
1年超		
合計	6	

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
支払リース料	16	6
減価償却費相当額	15	5
支払利息相当額	0	0

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に医薬品の卸売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要であれば銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。また、一時的な余剰資金については、ほとんどを短期的な安全性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

売上債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、未収入金は、仕入先からの割戻金等及び収納代行会社に対する未収自動集金残高であり、仕入先及び収納代行会社に対する信用リスクがあるものの、ほとんどが短期間で決済されるものであり、また、信用リスクが低い取引先となっております。投資有価証券は、主として株式であり、市場価格のあるものについては、市場価格の変動リスクに晒されております。

仕入債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日となっております。借入金については、主に設備投資に必要な資金の調達と金融機関との友好的関係維持を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

顧客の信用リスクの管理

当社グループは、売上債権について、各連結子会社の債権管理部門が債権管理規程に従い顧客の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券の市場リスクの管理

当社グループは、投資有価証券について、定期的に時価や発行体の財務状況を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理財務部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2参照)。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	46,569	46,569	
(2)受取手形及び売掛金	114,679	113,320	1,359
(3)未収入金	14,483	14,482	0
(4)投資有価証券 その他有価証券	30,095	30,095	
資産計	205,827	204,467	1,360
(1)支払手形及び買掛金	186,240	186,240	
負債計	186,240	186,240	

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	30,263	30,263	
(2)受取手形及び売掛金	126,361	125,923	437
(3)未収入金	13,738	13,737	0
(4)投資有価証券 その他有価証券	30,237	30,237	
資産計	200,601	200,162	438
(1)支払手形及び買掛金	180,669	180,669	
負債計	180,669	180,669	

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)受取手形及び売掛金、並びに(3)未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額から信用リスクである貸倒引当金を控除した価格によっております。

(4)投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

負債

(1)支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額(百万円)

区 分	平成25年3月31日	平成26年3月31日
非上場株式	888	963
その他	767	1,400

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(4)投資有価証券」には含めておりません。なお、前連結会計年度49百万円、当連結会計年度189百万円について減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	46,569			
受取手形及び売掛金	114,679			
未収入金	14,483			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
社債		338		
その他	130	263		194
合計	175,862	601		194

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	30,263			
受取手形及び売掛金	126,361			
未収入金	13,738			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
社債	101	103		
その他		241		193
合計	170,464	344		193

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	28,018	8,772	19,245
	(2)債券			
	国債・地方債等			
	社債	338	285	52
	その他			
	(3)その他	195	152	43
	小計	28,552	9,210	19,341
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株式	1,006	1,166	160
	(2)債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他	232	237	5
	(3)その他	434	477	43
	小計	1,673	1,882	208
	合計	30,225	11,092	19,132

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	28,423	9,133	19,289
	(2)債券			
	国債・地方債等			
	社債	204	185	19
	その他			
	(3)その他	342	251	90
	小計	28,970	9,570	19,400
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株式	819	928	109
	(2)債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他	240	246	6
	(3)その他	309	314	5
	小計	1,368	1,489	121
	合計	30,339	11,060	19,278

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1)株式	356	79	15
(2)債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3)その他	645	48	34
合計	1,003	127	50

当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1)株式	23	16	
(2)債券			
国債・地方債等			
社債	182	32	
その他			
(3)その他	202		2
合計	408	48	2

3 減損処理を行った有価証券

減損処理にあたっては、当連結会計年度末の市場価格と取得原価とを比較し、下落率が50%以上の銘柄については全て減損処理を行い、過去2年間にわたり下落率が30%以上50%未満の範囲で推移した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。また、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、回復可能性等を考慮して減損処理を行っております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付企業年金制度、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、連結子会社の(株)バイタルネットは、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度年金制度に退職給付信託を設定しております。

また、一部の連結子会社は、東北薬業厚生年金基金及び大阪薬業厚生年金基金に加入しており、退職給付に係る会計基準注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(東北薬業厚生年金基金)

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

(平成24年3月31日現在)

年金資産の額	22,424百万円
年金財政計算上の給付債務の額	24,928百万円
差引額	2,503百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

43%(自平成24年3月1日 至平成24年3月31日)

(大阪薬業厚生年金基金)

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

(平成24年3月31日現在)

年金資産の額	231,281百万円
年金財政計算上の給付債務の額	338,375百万円
差引額	107,094百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

4%(自平成24年3月1日 至平成24年3月31日)

(3) 補足説明

差引額の要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高53,231百万円及び繰越不足金53,862百万円でありま

す。本制度における過去勤務債務の償却方法は、償却期間19年元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金を83百万円費用処理しております。

2 退職給付債務に関する事項

(百万円)

退職給付債務	19,855
年金資産	12,288
未積立退職給付債務(+)	7,566
未認識数理計算上の差異	647
未認識過去勤務債務	92
連結貸借対照表計上額純額(+ +)	7,012
前払年金費用	1,752
退職給付引当金(-)	8,765

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(百万円)

勤務費用	741
利息費用	342
期待運用収益	157
未認識数理計算上の差異の費用処理額	65
過去勤務債務の費用処理額	52
小計	938
確定拠出年金掛金支払額	60
薬業厚生年金基金への拠出額	796
退職給付費用	1,795

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

0.9%

(3) 期待運用収益率

2.0%

(注) なお、退職給付信託については0.0%であります。

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。当該制度では、加入者ごとに積立額及び年金額の前原資に相当する仮想個人口座を設けております。仮想個人口座には、主として市場金利の動向に基づく利息クレジットと、給与水準等に基づく拠出クレジットを累積しております。

一部の確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。退職一時金制度（非積立型制度であります。）では、退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっているものがあります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、一部の連結子会社は、東北薬業厚生年金基金及び大阪薬業厚生年金基金に加入しており、退職給付に関する会計基準第33項(2)（複数事業主制度の企業年金について）により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

（東北薬業厚生年金基金）

（1）制度全体の積立状況に関する事項

（平成25年3月31日現在）

年金資産の額	25,030百万円
年金財政計算上の給付債務の額	23,760百万円
差引額	1,270百万円

（2）制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

41%（自平成25年3月1日 至平成25年3月31日）

（大阪薬業厚生年金基金）

（1）制度全体の積立状況に関する事項

（平成25年3月31日現在）

年金資産の額	257,829百万円
年金財政計算上の給付債務の額	354,524百万円
差引額	96,695百万円

（2）制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

4%（自平成25年3月1日 至平成25年3月31日）

（3）補足説明

差引額の要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高51,990百万円及び繰越不足金44,704百万円でありま

す。本制度における過去勤務債務の償却方法は、償却期間19年元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金を163百万円費用処理しております。

2 確定給付制度

（1）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

退職給付債務の期首残高	19,170	百万円
勤務費用	743	〃
利息費用	172	〃
数理計算上の差異の発生額	519	〃
退職給付の支払額	718	〃
退職給付債務の期末残高	18,847	〃

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

年金資産の期首残高	12,288	百万円
期待運用収益	179	"
数理計算上の差異の発生額	704	"
事業主からの拠出額	805	"
退職給付の支払額	227	"
年金資産の期末残高	13,751	"

(3)簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	685	百万円
退職給付費用	71	"
退職給付の支払額	131	"
制度への拠出額	4	"
連結除外に伴う減少	275	"
退職給付に係る負債の期末残高	346	"

(4)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	10,938	百万円
年金資産	13,751	"
	2,813	"
非積立型制度の退職給付債務	8,255	"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,442	"
退職給付に係る負債	8,176	"
退職給付に係る資産	2,734	"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,442	"

(注)簡便法を適用した制度を含みます。

(5)退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	743	百万円
利息費用	172	"
期待運用収益	179	"
数理計算上の差異の費用処理額	6	"
過去勤務費用の費用処理額	52	"
簡便法で計算した退職給付費用	67	"
確定給付制度に係る退職給付費用	757	"

(注)上記退職給付費用以外に、特別退職金56百万円が確定しており、特別損失(その他)として計上しております。

(6)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	40	百万円
未認識数理計算上の差異	584	＼
合計	624	＼

(7)年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

株式	48.1	%
一般勘定	29.3	%
債券	16.4	%
その他	6.2	%
合計	100.0	%

(注)年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が29.0%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8)数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.9	%
長期期待運用収益率	2.0	%

(注)なお、退職給付信託については0.0%であります。

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、63百万円でありました。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	620 百万円	656 百万円
貸倒引当金	853 "	575 "
投資有価証券	229 "	286 "
退職給付引当金	3,372 "	"
退職給付に係る負債	"	3,024 "
役員退職慰労引当金	92 "	95 "
税務上の繰越欠損金	480 "	258 "
建物及び構築物等	352 "	244 "
土地	415 "	328 "
その他有価証券評価差額金	98 "	63 "
その他	1,350 "	620 "
繰延税金資産小計	7,865 "	6,154 "
評価性引当額	2,037 "	1,402 "
繰延税金資産合計	5,827 "	4,752 "
繰延税金負債		
退職給付信託	412 "	390 "
退職給付に係る資産	"	237 "
その他有価証券評価差額金	8,230 "	8,422 "
固定資産圧縮積立金	452 "	447 "
その他	496 "	524 "
繰延税金負債合計	9,592 "	10,022 "
繰延税金資産(負債)の純額	3,764 "	5,269 "

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	2,005 百万円	1,019 百万円
固定資産 繰延税金資産	135 "	130 "
固定負債 繰延税金負債	5,905 "	6,420 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等について、従来の38.0%から35.6%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が90百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が90百万円、その他有価証券評価差額金0百万円それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、開示を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、開示を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業会社を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、その主たるセグメントである「医薬品卸売事業」を報告セグメントとしております。

「医薬品卸売事業」は、病院、開業医、薬局等の医療機関に、医薬品・診断薬・医療機器・材料等の販売等をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	医薬品 卸売事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	534,232	534,232	13,348	547,581		547,581
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,251	1,251	2,586	3,838	3,838	
計	535,484	535,484	15,934	551,419	3,838	547,581
セグメント利益	2,294	2,294	356	2,651	113	2,765
セグメント資産	272,821	272,821	9,913	282,735	2,371	280,363
その他の項目						
減価償却費	2,210	2,210	80	2,291		2,291
のれんの償却			10	10		10
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	721	721	128	849		849

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医薬品等の小売業、農薬・動物用医薬品の卸売業、運送業、介護サービス業、医療機関に対するコンサルティング業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額113百万円、セグメント資産の調整額 2,371百万円はセグメント間取引消去等によるものであります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	医薬品 卸売事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	549,835	549,835	14,820	564,655		564,655
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,347	1,347	2,615	3,962	3,962	
計	551,183	551,183	17,435	568,618	3,962	564,655
セグメント利益	2,766	2,766	340	3,107	86	3,194
セグメント資産	270,239	270,239	10,710	280,950	1,576	279,373
その他の項目						
減価償却費	2,120	2,120	93	2,213		2,213
のれんの償却			10	10		10
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,226	6,226	380	6,606		6,606

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医薬品等の小売業、農薬・動物用医薬品の卸売業、運送業、介護サービス業、医療機関に対するコンサルティング業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額86百万円、セグメント資産の調整額 1,576百万円はセグメント間取引消去等によるものであります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	医薬品 卸売事業	計				
減損損失	381	381		381		381

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	医薬品 卸売事業	計				
減損損失	167	167		167		167

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	医薬品 卸売事業	計				
(のれん)						
当期償却高			10	10		10
当期末残高			26	26		26
(負ののれん)						
当期償却高	736	736	5	741		741
当期末残高	4,420	4,420		4,420		4,420

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	医薬品 卸売事業	計				
(のれん)						
当期償却高			10	10		10
当期末残高			17	17		17
(負ののれん)						
当期償却高	736	736		736		736
当期末残高	3,683	3,683		3,683		3,683

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	ヤマカノ醸造(株)(注)3	宮城県登米市	45	味噌、醤油醸造販売	(被所有)直接0.0	製品の購入	ヤマカノ醸造(株)製品の購入	19	未払金	0
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)浜名コーポレーション(注)4	宮城県仙台市	10	楽器及び医薬品等の配送、倉庫その他の管理	(被所有)直接0.0	医薬品の配送	医薬品の配送	350	未払金	31
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)堀野調剤薬局(注)5	岩手県二戸市	5	調剤薬局	なし	医薬品の販売	医薬品の販売	298	売掛金	107
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)ライフシステム(注)6	大阪府茨木市	3	調剤薬局	なし	医薬品の販売	医薬品の販売	39	売掛金	13

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等を含まず表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の購入及び医薬品の販売・配送は、市場価格を勘案し、その都度交渉の上で決定しております。

3. 当社代表取締役鈴木賢の近親者が平成25年3月1日付で株式を譲渡したことにより、役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社には該当しなくなりました。なお、上記取引金額については、関連当事者であった期間の取引を記載しております。また、当該期間では議決権の51.10%を直接所有しております。

4. 連結子会社取締役五十嵐友治郎及びその近親者が議決権の76.00%を直接所有しております。

5. 連結子会社取締役金澤悟及びその近親者が議決権の52.00%を直接所有しております。

6. 当社取締役藤澤清文の近親者が議決権の66.67%を直接所有しております。

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	(株)ファイネス (注)3	石川県 金沢市	98	医薬品卸売業	(所有) 直接2.6	医薬品の販売	医薬品の販売	2,464	売掛金	4,530
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)浜名コーポレーション (注)4	宮城県 仙台市	10	楽器及び医薬品等の配送、倉庫その他の管理	(被所有) 直接0.0	医薬品の配送	医薬品の配送	372	未払金	32
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)堀野調剤薬局 (注)5	岩手県 二戸市	5	調剤薬局	なし	医薬品の販売	医薬品の販売	294	売掛金	105
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)ライフシステム (注)6	大阪府 茨木市	3	調剤薬局	なし	医薬品の販売	医薬品の販売	35	売掛金	10

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等を含まず表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の購入及び医薬品の販売・配送は、市場価格を勘案し、その都度交渉の上で決定しております。

3. 平成26年1月1日付で持分法適用関連会社となった(株)ファイネスについては、それ以後の期間の取引金額を記載しております。なお、売掛金については平成26年1月1日以前の取引金額も含めて記載しております。

4. 連結子会社取締役五十嵐友治郎及びその近親者が議決権の76.00%を直接所有しております。

5. 連結子会社取締役金澤悟及びその近親者が議決権の52.00%を直接所有しております。

6. 当社取締役藤澤清文の近親者が議決権の66.67%を直接所有しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,075円48銭	1,155円26銭
1株当たり当期純利益金額	65円95銭	71円96銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(百万円)	3,908	4,235
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,908	4,235
普通株式の期中平均株式数(千株)	59,266	58,857

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	64,088	67,566
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	348	394
(うち少数株主持分)	(348)	(394)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	63,739	67,172
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	59,266	58,144

(注) 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産は7円10銭増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,050	1,050	0.46	
1年以内に返済予定の長期借入金		900	0.84	
1年以内に返済予定のリース債務	620	719	1.59	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	900	3,000	0.00	平成30年2月20日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,194	1,114	1.59	平成27年4月30日～ 平成30年12月25日
その他有利子負債				
合計	3,764	6,784		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、長期借入金は利子補給後(復興特区支援利子補給金)の利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金			3,000	
リース債務	375	241	149	118

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定に基づき記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	140,277	276,227	428,221	564,655
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,613	3,044	5,499	6,929
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,012	1,945	3,431	4,235
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	17.08	32.82	58.08	71.96

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	17.08	15.74	25.31	13.83

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,040	4,221
売掛金	1 42,437	1 41,679
前払費用	3	4
繰延税金資産	12	21
未収入金	1 1,869	1 1,921
その他	185	241
流動資産合計	45,548	48,090
固定資産		
有形固定資産		
建物	6	5
機械及び装置	64	55
工具、器具及び備品	9	10
リース資産	270	718
有形固定資産合計	351	790
無形固定資産		
ソフトウェア	286	185
リース資産	48	24
その他	33	730
無形固定資産合計	367	940
投資その他の資産		
投資有価証券	35	35
関係会社株式	45,538	45,538
繰延税金資産	9	4
その他	102	94
投資その他の資産合計	45,685	45,672
固定資産合計	46,403	47,403
繰延資産		
資産合計	91,952	95,493

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	42,405	41,625
リース債務	162	283
賞与引当金	1	20
未払金	1,933	1,979
未払法人税等	35	40
短期借入金	1,600	6,000
その他	13	0
流動負債合計	46,150	49,949
固定負債		
リース債務	163	489
固定負債合計	163	489
負債合計	46,314	50,438
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金		
資本準備金	1,250	1,250
その他資本剰余金	39,102	39,102
資本剰余金合計	40,352	40,352
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,487	1,689
利益剰余金合計	1,487	1,689
自己株式	1,201	1,986
株主資本合計	45,638	45,054
評価・換算差額等		
純資産合計	45,638	45,054
負債純資産合計	91,952	95,493

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
営業収益				
営業収益合計	2	1,339	2	1,770
営業費用				
一般管理費	1, 2	276	1, 2	554
営業費用合計		276		554
営業利益		1,063		1,215
営業外収益				
受取利息		0		1
その他		0		1
営業外収益合計		1		3
営業外費用				
支払利息	2	16	2	36
その他		0		1
営業外費用合計		16		38
経常利益		1,048		1,180
特別利益				
特別損失				
税引前当期純利益		1,048		1,180
法人税等合計		29		30
法人税、住民税及び事業税		25		34
法人税等調整額		3		3
当期純利益		1,019		1,150

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	5,000	1,250	39,102	40,352
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	5,000	1,250	39,102	40,352

	株主資本				純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
	繰越利益剰余金				
当期首残高	1,179	1,179	1,200	45,330	45,330
当期変動額					
剰余金の配当	711	711		711	711
当期純利益	1,019	1,019		1,019	1,019
自己株式の取得			0	0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	307	307	0	307	307
当期末残高	1,487	1,487	1,201	45,638	45,638

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	5,000	1,250	39,102	40,352
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	5,000	1,250	39,102	40,352

	株主資本				純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
	繰越利益剰余金				
当期首残高	1,487	1,487	1,201	45,638	45,638
当期変動額					
剰余金の配当	948	948		948	948
当期純利益	1,150	1,150		1,150	1,150
自己株式の取得			785	785	785
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	202	202	785	583	583
当期末残高	1,689	1,689	1,986	45,054	45,054

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年～15年

機械及び装置 17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	42,470百万円	41,716百万円
短期金銭債務	3,522	7,962

(損益計算書関係)

1 一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給与・賞与・手当	28百万円	244百万円
賞与引当金繰入額	1	19
減価償却費	27	26

2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業取引による取引高		
営業収益	1,339百万円	1,770百万円
営業費用	14	7
営業取引以外の取引による取引高		
支払利息	16	33

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(百万円)

区分	前事業年度末 (平成25年3月31日)	当事業年度末 (平成26年3月31日)
子会社株式	45,538	45,269
関連会社株式		268
計	45,538	45,538

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	9百万円	10百万円
ソフトウェア	9	4
関係会社株式	17	17
その他	2	10
繰延税金資産小計	39	43
評価性引当額	17	17
繰延税金資産合計	21	25

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	35.5	35.5
住民税均等割	0.1	0.1
その他	0.2	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.8	2.6

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、従来の38.0%から35.6%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額が1百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が1百万円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)
有形固定資産	建物	6			1	5	7
	機械及び装置	64			9	55	20
	工具、器具及び備品	9	4		3	10	26
	リース資産	270	588		140	718	522
	有形固定資産計	351	593		154	790	577
無形固定資産	ソフトウェア	286	12		112	185	388
	リース資産	48			23	24	90
	その他	33	697		0	730	0
	無形固定資産計	367	709		135	940	478

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の当期償却額のうち関係会社が使用しているリース資産及びソフトウェアについては、使用料(263百万円)を一般管理費の減価償却費から控除しております。

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	1	20	1	20

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の 買取 売渡 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡 手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 (http://www.vitalksk.co.jp/ir/koukoku.html)
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注)当社定款の定めにより、単元未満株主は会社法第189条第2項各号に定める権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第4期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) 平成25年6月27日
関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第4期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) 平成25年6月27日
関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第5期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日) 平成25年8月12日
関東財務局長に提出

第5期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日) 平成25年11月13日
関東財務局長に提出

第5期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日) 平成26年2月12日
関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決
権行使の結果)に基づく臨時報告書 平成25年7月1日
関東財務局長に提出

(5) 自己株券買付状況報告書

平成25年12月3日
平成26年1月6日
関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月27日

株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅 博 雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 嘉 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 村 剛 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングスの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングス及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングスの平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングスが平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月27日

株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅 博 雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 嘉 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 村 剛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングスの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第5期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングスの平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。